PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2004-143424

(43) Date of publication of application: 20.05.2004

(51)Int.Cl.

CO8G 59/40 // C09K 21/14

(21)Application number: 2003-286454

(71)Applicant: CHANG CHUN PLASTICS LTD

(22)Date of filing:

05.08.2003

(72)Inventor: HWANG KUEN-YUAN

DUH AN BANG JU CHIE-YIH **TSUAI WENTSUAI**

(30)Priority

Priority number: 2002 91125399 Priority date: 25.10.2002

Priority country: TW

(54) NONHALOGEN-BASED RESIN COMPOSITION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a resin composition having flame retardancy satisfying the standard UC94V-O under a condition without using a halogen compound or a halogen-based resin by using a specific curing agent and excellent heat resistance compared with other resin compositions which use conventional curing agents.

SOLUTION: The resin composition comprises (A) one or more species of P-containing epoxy resins, (B) a curing agent and (C) a curing accelerator. The curing agent of the ingredient (B) is a compound expressed by formula (I), wherein R1 is selected from a group consisting of an alkyl, an alkenyl, an alkoxy, hydroxy and amino; R2 is selected from a group consisting of a single bond, an alkylene, -O-, -S- and -SO2-; R3 expresses H or an alkyl; m expresses 0-4 integer, n expresses 0-4 integer.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

05.08.2003

[Date of sending the examiner's decision of

20.09.2005

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-143424 (P2004-143424A)

(43) 公開日 平成16年5月20日(2004.5.20)

(51) Int. C1.⁷ CO8G 59/40

// CO9K 21/14

FI

テーマコード (参考)

CO8G 59/40 CO9K 21/14 4H028 4J036

審査請求 有 請求項の数 14 OL (全 23 頁)

(21) 出願番号

特願2003-286454 (P2003-286454)

(22) 出願日

(32) 優先日

平成15年8月5日 (2003.8.5)

(31) 優先權主張番号 091125399

(33) 優先權主張国

平成14年10月25日 (2002.10.25) 台湾 (TW)

(71) 出願人 503282149

チャンチュン プラスティックス リミテ

ッド

台湾 104 台北市 ソンジャンルー

301号 7階

(74) 代理人 100102668

弁理士 佐伯 憲生

(72) 発明者 ホァン クンユァン

台湾 シンヂュー県 フーコウ郷 シンヂ

ュー工業区 ヂョンファルー 8

(72) 発明者 ドゥ アンバン

台湾 シンヂュー県 フーコウ郷 シンヂ

ュー工業区 ヂョンファルー 8

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 非ハロゲン系樹脂組成物

(57)【要約】

【課題】特定の硬化剤を使用することにより、ハロゲン化合物又はハロゲン系樹脂を用い ない条件下で、UC94V-0の規準の難燃性に到達し得る樹脂組成物であって、しかも 他の常用の硬化剤を使用する樹脂組成物に比べて優れた耐熱性を有する樹脂組成物の提供

【解決手段】(A) 1種又は数種の含リンエポキシ樹脂; (B) 硬化剤;及び(C) 硬化 促進剤を含有する非ハロゲン系樹脂組成物において、成分(B)の硬化剤が、下記式(I

【化1】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

(A) 1種又は数種の含リンエポキシ樹脂; (B) 硬化剤;及び (C) 硬化促進剤を含有する非ハロゲン系樹脂組成物において、成分 (B) の硬化剤が、下記式 (I)

【化1】

$$(R^3)$$
 m R^2 (R^3) m (I) (R^1) n (R^1) n (R^2) (R^3) m $(R^3$

30

40

(式中、 R^1 はアルキル基、アルケニル基、アルコキシ基、ヒドロキシル基及びアミノ基からなる群より選ばれ; R^2 は単結合、アルキレン基、-O-、-S-、又は $-SO_2-$ からなる群より選ばれ; R^3 は水素原子又はアルキル基を示し;mはO-4の整数を示し;nはO-4の整数を示す。)

で示される化合物であることを特徴とする非ハロゲン系樹脂組成物。

【請求項2】

 R^{1} が t e r t ーブチル基であり; R^{2} がメチレン基であり; m が 0 であり; n が 1 である請求項1に記載の組成物。

【請求項3】

式(I)で示される硬化剤が、溶剤の共存下で、フェノール類化合物と芳香族ジアミン化合物及びアルデヒド類化合物との反応により合成されるものである、請求項1に記載の

【請求項4】

組成物。

硬化剤が、フェノール類化合物としてフェノール、芳香族ジアミン化合物として4.4 'ージアミノジフェニルメタン、アルデヒド類化合物としてパラホルムアルデヒド、溶剤 として芳香族炭化水素を用いて合成されるものある、請求項3に記載の組成物。

【請求項5】

含リンエポキシ樹脂が下記式(III)

30

【化2】

(式中、Epoxyは、エポキシ基の1つが開環することによりなるエポキシ樹脂である)

で示される分岐状含リンエポキシ樹脂である、請求項1に記載の組成物。

【請求項6】

分岐状含リンエポキシ樹脂が9,10-ジヒドロ-9-オキサ-10-ホスホフェナントレン-10-酸化物をエポキシ樹脂の分子中に導入することにより製造されるものである、請求項5に記載の組成物。

【請求項7】

含リンエポキシ樹脂が下記式 (IV)

【化3】

$$(IV)$$

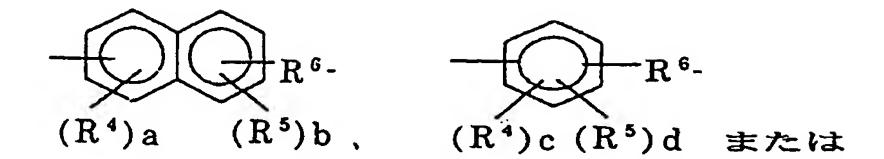
$$0 = P - O$$

$$E p o x y - A r^{1} - C H - A r^{2} - E p o x y$$

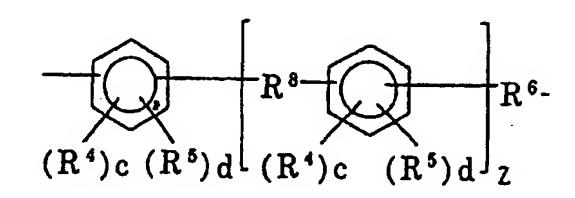
20

(式中、Epoxyは前記と同じ意味を表し、 Ar^1 と Ar^2 はそれぞれ独立して下記より選ばれる基を示す:

【化4】



10



20

(式中、R 4 は一〇H、一〇〇OH、一NH $_2$ 、一〇H〇、一SH、一SO $_3$ H、一〇ONH $_2$ 、一NHСОOR 7 及び酸無水物などの基からなる群より選ばれ;R 5 は、水素原子、アルキル基、アルコキシ基、ニトロ基及びアリール基からなる群より選ばれ;R 6 は、単結合又はアルキレン基を示し;R 7 は水素原子又はアルキル基を示し;R 8 は、単結合、一〇R 5 R 7 一、一〇一、一〇〇一、一S一、一S〇一及び一S〇 $_2$ 一からなる群より選ばれ;a とりはそれぞれ独立して 0 ~ 6 の整数を表すが、a + b ≤ 6 であり;c と d はそれぞれ独立して 0 ~ 4 の整数を表わすが、c + d ≤ 4 であり; z は 1 ~ 2 0 の整数である。)

30

50

で示される分岐状の含リンエポキシ樹脂である、請求項1に記載の組成物。

【請求項8】

分岐状の含リンエポキシ樹脂が、9,10-ジヒドロ-9-オキサ-10-ホスホフェナントレン-10-酸化物と芳香族アルデヒド類化合物との付加反応後、活性水素を有する芳香族化合物と縮合して得られた含リン化合物を更にエポキシ樹脂と反応させて形成されるものである、請求項7に記載の組成物。

【請求項9】

芳香族アルデヒド類化合物が、4-ヒドロキシベンズアルデヒド類化合物であり、活性 40 水素を有する芳香族化合物がフェノールである、請求項8に記載の組成物。

【請求項10】

エポキシ樹脂がビスフェノールグリシジルエーテル、キシレノールグリシジルエーテル、ジヒドロキシベンゼングリシジルエーテル、窒素環状グリシジルエーテル、ジヒドロキシナフタレングリシジルエーテル、フェノール・アルデヒドポリグリシジルエーテル及びポリヒドロキシフェノールポリグリシジルエーテルなどのモノマーから形成される樹脂からなる群より選ばれるものである、請求項6~9の何れかに記載の組成物。

【請求項11】

成分(A)において用いる1種又は数種の含リンエポキシ樹脂の添加量が、成分(A)の含リンエポキシ樹脂と成分(B)の硬化剤の合計量に対し、40~80重量%の範囲内

30

40

50

にある、請求項1に記載の組成物。

【請求項12】

成分(C)の硬化促進剤が、第三級アミン、第三級ホスフィン、第四級アンモニウム塩、第四級ホスホニウム塩、トリフルオロボロン錯塩、リチウム化合物、イミダゾール化合物、及びそれらの混合物からなる群より選ばれるものである、請求項1に記載の組成物。

【請求項13】

成分(C)の硬化促進剤が、その樹脂組成物の総量に対してO.O1~1重量%の範囲内にある請求項1に記載の組成物。

【請求項14】

粘着シート、複合材料、積層板、プリント回路板、銅箔接着剤、積層法に用いられるイ 10 ンク又は半導体パッケージ材料などに使用される、請求項1に記載の組成物。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は、非ハロゲンエポキシ系樹脂組成物に関する。更に詳しくは、組成物中にハロゲン化合物又はハロゲン含有樹脂を添加しなくても、UL94V-0の難燃性基準に達する難燃性と優れた耐熱性を有する樹脂組成物に関する。

【背景技術】

[0002]

複合材料、特にエポキシ樹脂複合材料は、その優れた加工特性、高度な安全性、更に非常に優れた機械的特性と化学特性を有するが故に、塗装、電気絶縁材料、土木建材、接着剤及び積層材料などの分野で広く用いられている。その中、特にエポキシ樹脂を用いて製造される積層板は、ガラス繊維などの補強材料として、エポキシ樹脂が高い接着性を示す。また、硬化する際に揮発性成分が発生せず、成形時の収縮性も少ないため、これにより製造される積層板は用途が広く、その優れた機械強度、電気絶縁性、耐化学薬品性などにより、積層板材料の信頼度を大幅に引上げ、エポキシ樹脂積層板はこれにより電気・電子製品に大量に使用されている。

[0003]

しかし、プリント回路板の日増しに求められる微細化と高密度化のため、積層板は更に優れた電気特性、機械的特性及び耐熱加工性を有することが期待されている。現在、多く見られるFR4積層板を例に挙げると、硬化後のガラス転移温度は130℃附近なので、プリント回路板の製造工程において、200℃を必要とするカットと穿孔加工、更に270℃以上の温度を必要とする熔接加工において、これらの積層板材料は製造及び加工工程中、破損する恐れがある;しかも、これらのFR4積層板における二次元の膨脹サイズは、約12~17ppm/℃であり、プリント回路板における回路の幅と距離が100μm以下になっていく発展傾向において、この種の積層板は既にHDIの分野では適用できないことは明らかである。それ故、高度な熱安定性、ガラス転移温度を強調する積層板材料の研究開発が積極的に行われている。

[0004]

この外、積層板にとってまた1つの重要な性質としては、その難燃性が挙げられる。例えば、航空機、自動車及び公共輸送の交通機材などの領域では、人間の安全と生命が直接かかわるため、積層板の難燃性は絶対に必要となる。積層板材料の難燃特性を高めるためには、炎を遮断し燃焼性を下げ得る物質を用いる必要がある。エポキシ樹脂/ガラス繊維系(又は有機繊維系)積層板においては、ハロゲン化合物が用いられ、特に臭素を含むエポキシ樹脂と硬化剤が用いられ、更に酸化アンチモンなどの難燃助剤を配合して、積層板の難燃特性の要望(例えば、UL94V-0基準)に添うようにしている。一般に、エポキシ樹脂としては、臭素含量は17~21%と高く、更に酸化アンチモンやその他の難燃剤を使用することで、UL94V-0の規準に達することが可能となる。しかし、このような臭素含量の高いエポキシ樹脂と酸化アンチモンを使用することは、環境への悪影響は疑うまでもない。

20

30

40

50

[0005]

酸化アンチモンは、既に癌物質として扱われ、また、臭素は燃焼過程中に腐蝕性を有する臭素のフリーラジカルと臭化水素を生じ、臭素含量の高い芳香族化合物は、更に毒性の強いプロモフランとプロモダイオキシン類化合物を発生して、人体の健康と環境に多大な悪影響を及ぼす。そこで含臭素エポキシ樹脂に取って代わる新規な難燃材料の研究開発が急がれている。特に、電子製品の発展に伴いFR4類のエポキシ・ガラス積層板の使用量が増加しつつあり、この種の難燃性材料の需要もこれに伴い増加している。

[0006]

現在、リン系化合物が新たな環境に優しい難燃剤として広く研究且つ利用されている。例えば直接赤リンや有機リン化合物(例えば、トリフェニルホスホン酸エステル、トリフェニルメチルホスホン酸エステルなど)をハロゲン化合物の代りに難燃剤として用い、高分子材料や硬化型樹脂の難燃特性の改良に利用している。しかし、これらの化合物を樹脂中に直接添加することは、これらの化合物の難燃効率に局限されるばかりでなく、且つ大量に添加する必要があり、分子量が低いため、高いマイグレーションを有し、直接樹脂基材の特性、例えば電気特性、接着強度などに影響を及ぼし、実用上問題となっている。

[0007]

そこで、本発明の非ハロゲン系樹脂組成物においては、含リンエポキシ樹脂(特に分岐状の含リンエポキシ樹脂)とベンゾオキサジン環状構造を有する硬化剤を用いることで、ハロゲン化合物又はハロゲン系樹脂を用いない条件下で、UC94V-0の規準の難燃性に到達し得る樹脂組成物を提供し、しかもその他の常用の硬化剤を使用する樹脂組成物に比べて優れた耐熱性を有する樹脂組成物を得ることができる。

[0008]

一般には、ベンゾオキサジン環状構造を有する化合物は、フェノール類化合物とアミン化合物及びアルデヒド類との反応により合成される。特にベンゾオキサジン環状構造を有する化合物の製造方法に関する多くの特許は、アニリンとフェノール類化合物との反応により製造される。例えば、特許文献1には、フェノールアルデヒド樹脂とホルムアルデヒドとアニリンによりベンゾオキサジン環状構造の熱硬化型樹脂が開示されており;特許文献2には、ビスフェノール、アニリン、及びホルマリンを用い、メチルエチルケトン溶媒中、ジヒドロベンゾオキサジンの熱硬化型樹脂を製造する方法が記載されている。しかし、これらの製造方法において用いられるアニリンは毒性を有し、法令により使用を禁止されている化学物質なので、産業界が必要とする大量生産の製造方法としては問題があることは言うまでもなかろう。

[0009]

本発明者らは、これらの問題について研究を重ねた結果、炭化水素溶剤を用い、フェノール類化合物と芳香族ジアミン化合物及びアルデヒド類化合物とを反応させることで、安定性のより高い反応系において、毒性の強いアニリンを使用せず、しかも合成されたベンソオキサジン環状構造を有する化合物が、不当な温度コントロールによる高温により再度開環し、更に重合する心配もなく、目的化合物のベンソオキサジン環状化合物を合成することができ、しかも極性の高い溶剤やプロトン系溶剤を使用することにより発生するゲル化や固化を免れることが出来る、工業生産に好適な製造方法を見出し、本発明を完成するに至った。

[0010]

【特許文献1】米国特許第6,005,064号公報

【特許文献2】特開平11-50123号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0011]

本発明の目的は、特定の硬化剤を使用することにより、ハロゲン化合物又はハロゲン系樹脂を用いない条件下で、UC94V-0の規準の難燃性に到達し得る樹脂組成物であって、しかも他の常用の硬化剤を使用する樹脂組成物に比べて優れた耐熱性を有する樹脂組

成物を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0012]

本発明は、(A) 1種又は数種の含リンエポキシ樹脂; (B) 硬化剤;及び (C) 硬化促進剤を含有する非ハロゲン系樹脂組成物において、成分 (B) の硬化剤が、下記式 (I)

【化5】

10

$$(R^{3}) m \qquad (R^{3}) m \qquad (I)$$

$$(R^{1}) n \qquad (R^{1}) n$$

30

(式中、 R^1 はアルキル基、アルケニル基、アルコキシ基、ヒドロキシル基及びアミノ基からなる群より選ばれ; R^2 は単結合、アルキレン基、-O-、-S-、又は $-SO_2-$ からなる群より選ばれ; R^3 は水素原子又はアルキル基を示し;mは $O\sim4$ の整数を示し;nは $O\sim4$ の整数を示す。)

で示される化合物であることを特徴とする非ハロゲン系樹脂組成物に関する。

【発明の効果】

[0013]

40

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物は、ハロゲン成分を組成物中に添加しなくても、優れた耐熱性と難燃性を有し、周知の難燃性樹脂組成物におけるハロゲン成分の環境汚染や安全に与える影響を効果的に解消する。

【発明を実施するための最良の形態】

[0014]

本発明は、非ハロゲン系樹脂組成物に関するものであり、その組成分として、(A) 1種又は数種の含リンエポキシ樹脂;(B)硬化剤;及び(C)硬化促進剤を含み;その中、成分(B)の硬化剤は下記式(I)で示される構造を有する。

$$(R^3) m \qquad (R^3) m \qquad (I)$$

$$(R^1) n \qquad (R^1) n$$

(9)

20

10

(式中の各記号は、前記と同じ意味を表す。)

[0015]

上記構造式(I)において、R¹、R³で示されるアルキル基としては、C₁-6の直 鎖状、分岐状又は環状のアルキル基が挙げられ、具体的には、例えば、メチル基、エチル 基、プロピル基、イソプロピル基、ブチル基、イソブチル基、secーブチル基、ter tープチル基、アミル基、2ーアミル基、3ーアミル基、2ーメチルー1ープチル基、イ ソアミル基、 s e c - アミル基、 3 - メチル- 2 - プチル基、ネオペンチル基、ヘキシル 基、4ーメチルー2ーペンチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基などが挙げられ るが、これらに限定されるものではない;アルコキシ基としては、C1-6の直鎖状、分 岐状又は環状のアルコキシ基が挙げられ、具体的には、例えば、メトキシ基、エトキシ基 、プロポキシ基、イソプロポキシ基、ブトキシ基、イソブトキシ基、sec-ブトキシ基 、tert-ブトキシ基、ペンチルオキシ基、イソペンチルオキシ基、ネオペンチルオキ シ基、ヘキシルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基などが挙げられるが、これらに限定さ れるものではない;アルキレン基としてはC₁₋₆の直鎖状、分岐状のアルキレン基が挙 げられ、具体的には、例えば、メチレン基、エチレン基、プロピレン基、ブチレン基、ペ ンタメチレン基、ヘキサメチレン基、2-メチループロピレン基、2,21-ジメチルプ ロピレン基、2,3ージメチルブチレン基などが挙げられるが、これらに限定されるもの ではない。

[0016]

上記式(I)で示される構造を有する窒素と酸素を含むヘテロ環化合物は、溶剤の存在下で、フェノール類化合物と芳香族ジアミン化合物及びアルデヒド類化合物とを反応させることにより製造される。フェノール類化合物として置換又は未置換のフェノール類化合物が挙げられ、その中、置換基の具体例としては、アルキル基、アルケニル基、アルコキ

シ基、ヒドロキシ基及びアミノ基などが挙げられるが、これらに限定されるものではない

[0017]

上記の置換又は未置換のフェノール類化合物の具体例としては、例えば、フェノール、 o ークレゾール、p ークレゾール、m ークレゾール、エチルフェノール、プロピルフェノール、 t e r t ープチルフェノール、ブチルフェノール、 s e c ーブチルフェノール、 t e r t ーブチルフェノール、プチルフェノール、 s e c ーブチルフェノール、 t e r t ーブチルフェノール、ペンチルフェノール、イソペンチルフェノール、ヘキシルフェノール、2ーメトキシフェノール、3ービニルフェノール、2ードロキシフェノール、2ードロキシフェノール、2ードロキシフェノール、4ーにドロキシフェノール、3ーアミノフェノール、2ーアミノフェノール、4ーにドロキシメチルフェノール、4ーにドロキシメチルフェノール、4ーにドロキシメチルフェノール、4ーにドロキシー2ーメトキシフェノール、3ーにドロキシーストキシフェノール、2ーにドロキシー4ーイソプロピルフェノール、3ーにドロキシー4ーイソプロピルフェノール、4ービニルー3ーメトキシフェノール、4ービニルー2ーメトキシフェノール、4ービニルー3ーメトキシフェノール、4ービニルー2ーとドロキシフェノール、4ービニルー3ーとドロキシフェノール、4ービニルー3ーとドロキシフェノール、4ービニルー3ーとドロキシフェノール、4ービニルー3ーとドロキシフェノールなどが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

[0018]

また、一般式(I)で示される構造を有する窒素と酸素を含むテヘロ環化合物の製造に用いられるフェノール類化合物は、特に制限はなく、単官能性、二官能性又は多官能性のフェノール類化合物が用いられるが、そのヒドロキシ基の少なくとも1つのオルト位置が未置換であればよい。

[0019]

また、一般式 (I) で示される構造を有する窒素と酸素を含むテヘロ環化合物の製造に用いられる芳香族ジアミン化合物としては、下記式 (II) 【化7】

30

10

20

$$(R^3)m$$
 $(R^3)m$ (II)
 R^2 NH_2

(式中、R²、R³及びmは前記と同じ。) で示される化合物が挙げられる。

[0020]

一般式(II)で示される芳香族ジアミン化合物の具体例としては、例えば、4,4' ージアミノビフェニル、4,4'ージアミノー2,2'ージメチルビフェニル、4,4' ージアミノー2ープチルー3ーメチルビフェニル、4,4'ージアミノー2ーエチルー3 ーイソプロピルビフェニル、4,4'ージアミノー2ーメチルー3ープロピルビフェニル 、4、4′ージアミノー2ーメチルビフェニル、4、4′ージアミノー3ーイソプロピル ビフェニルなどのジアミノビフェニル類化合物;例えば、4,4,-ジアミノジフェニル メタン、4,4'ージアミノージフェニルエタン、4,4'ージアミノジフェニルプロパ ン、4,4'ーメチレンジ(2ーメチルアリニン)、4,4'ーエチレンジ(3ーイソプ ロピルアリニン)、4,4'ーメチレンジ(2,6-ジプロピルアニリン)、4,4'ー エチレンジ(2,5-ジブチルアニリン)、4,4'-メチレンジ(2-エチルー6-プ ロピルアニリン)、4,4'ーメチレンジ(2-イソプロピルー6-メチルアニリン)な どのジアミノジフェニルアルカン類化合物;例えば、4,4'ージアミノジフェニルエー テル、ジ(4-アミノー3-エチルフェニル)エーテル、ジ(4-アミノー3-ヘキシル フェニル)エーテル、ジ(4ーアミノー3,5-ジメチルフェニル)エーテルなどのジア ミノジフェニルエーテル類化合物;例えば、4,4′ージアミノジフェニルスルフィド、 ジ(4-アミノー3-プロピルフェニル)スルフィド、ジ(4-アミノー3-第三プチル フェニル)スルフィド、ジ(4-アミノー3,5-ジエチルフェニル)スルフィドなどの ジアミノジフェニルスルフィド類化合物;及び例えば、4,4'ージアミノジフェニルス ルホン、ジ(4-アミノー3-イソプロピルフェニル)スルホン、ジ(4-アミノー3, 5-ジペンチルフェニル)スルホンなどのジアミノジフェニルスルホン類化合物が挙げら れるが、これらに限定されるものではない。

[0021]

上記式(I)に示される窒素と酸素を含むヘテロ環化合物の製造に用いられるアルデヒド類化合物としては、特に制限はなく、通常、ベンゾオキサジン環状構造を有する窒素と酸素を含むヘテロ環化合物の製造に用いられるものであればよく、これらアルデヒド類化合物の具体例としては、例えば、ホルムアルデヒド(又はその気体)、パラホルムアルデヒド及びポリオキシメチレンなどが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

[0022]

上記式(I)に示される窒素と酸素を含むヘテロ環化合物は、フェノール類化合物、芳香族ジアミン化合物及びアルデヒド類化合物の重合反応により合成されるが、フェノール類化合物、芳香族ジアミン化合物及びアルデヒド類化合物の使用量は、モル当量比で2:1:4である。

[0023]

上記式(I)で示される窒素と酸素を含むヘテロ環化合物の製造の際に用いられる溶剤としては、それぞれの反応物を適度に溶解できるものであればよく、特に制限はないが、具体的には、例えば、メタノール、エタノール、プロパノール、イソプロパノール、エクリールなどのアルコール類;1,2ージメトキシエタン、テトラヒドロフラン、ジオキサンなどのエーテル類;アセトン、メチルケトン、メチルイソプロピルケトン類;例えば、酢酸メチル、酢酸エチルなが、ステル類;例えば、トルエン、キシレンなどの炭化水素類などの溶剤が、その極性が相対に低く、反応物中のフェノール類化合物と芳香族ジアミン化合物だけを溶解し、アルデに低く、反応物中のフェノール類化合物と芳香族ジアミン化合物だけを溶解に固化がに類化合物に対しては、ただ分散的効果を示す程度にとどまるので、互溶の際に固化が、反応系の安定性を高めることができるので、温度を不当にコントロールする必要にく、既に合成されたベンゾオキサジン環状構造を有するヘテロ環化合物が高温により更に開環して重合することを免れるので、溶剤としてより好適に用いられる。

[0024]

50

40

20

本発明の非ハロゲン樹脂組成物において、成分(A)の含リンエポキシ樹脂は、任意の含リンエポキシ樹脂が用いられ、特に制限はないが、その中でも、特に分岐状の含リンエポキシ樹脂がより好ましく、具体的には下記のものが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

[0025]

(1) 有機環状リン化合物 (例えば、9, 10-ジヒドロ-9-オキサ-10-ホスホフェナントレン-10-酸化物 [以下、HCAと略称する]) を直接エポキシ樹脂の分子中に導入して得られた下記式 (III)

【化8】

10

$$\begin{array}{c}
O = P - O \\
E p o x y
\end{array}$$

20

30

(式中、Epoxyは、エポキシ基の1つが開環することよりなるエポキシ樹脂)で示される分岐状の含リンエポキシ樹脂。

[0026]

(2) 先ず、有機環状リン化合物として、HCAと芳香族アルデヒド類化合物及び活性水素を有する芳香族化合物とを用いて、多官能性の含リン化合物(この含リン化合物はビスフェノールに類似する構造を有するが、含リン化合物の中心構造部の1つの水素原子又は有機物がHCAにより置換されていることで異なる)を合成し、次にこの多官能性の含リン化合物とエポキシ樹脂とを付加反応させて、その含リン化合物をエポキシ樹脂の分子中に導入して得られた下記式(IV)

【化9】

$$(IV)$$

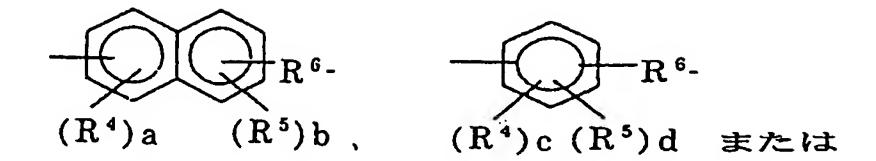
$$0=P-O$$

$$Epoxy-Ar^{1}-CH-Ar^{2}-Epoxy$$

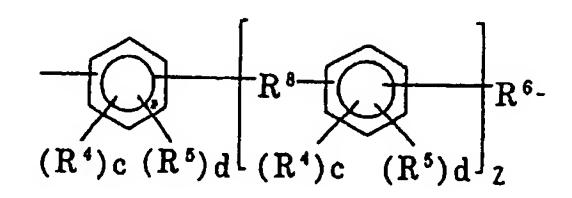
20

[式中、Epoxyは前記と同じ。Ar¹とAr²は、それぞれ独立して下式:

【化10】



10



20

(式中、 R^4 は、-OH、-COOH、 $-NH_2$ 、-CHO、-SH、 $-SO_3$ H、 $-CONH_2$ 、 $-NHCOOR^7$ 及び酸無水物などの基からなる群より選ばれ; R^5 は、水素原子、アルキル基、アルコキシル基、ニトロ基及びアリール基からなる群より選ばれ; R^6 は、単結合又はアルキレン基を示し; R^7 は、水素原子又はアルキル基を示し; R^8 は、単結合、 $-CR^5$ R^7 - 、-O- 、-CO- 、-S- 、-SO- 及び $-SO_2$ - からなる群より選ばれ;a とりは、それぞれ独立して $O\sim6$ の整数を表すが、 $a+b\leq6$ であり;c とdは、それぞれ独立して $O\sim4$ の整数を表し、かつ $c+d\leq4$ であり;c は、 $1\sim2$ の整数を示す。)より選ばれる基を示す。〕で示される分岐状の含リンエポキシ樹脂

[0027]

上記 R^5 、 R^6 、 R^7 で示されるアルキル基、アルキレン基及びアルコキシ基の具体例としては前記 R^1 、 R^3 で示されるアルキル基の具体例と同じものが挙げられる。

R⁵で示されるアリール基の具体例としては、例えば、フェニル基、トリル基、キシリル基、ベンジル基、ナフチル基などが挙げられる。

[0028]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物において、用いられるエポキシ樹脂は特に制限はなく、任意のエポキシ樹脂を用いて有機環状リン化合物としてのHCA、又はHCAとで得た含リン化合物と付加反応を行うことにより、前記の式(III)又は式(IV)で示される分岐状の含リンエポキシ樹脂を合成して、成分(A)の1種又は数種の含リンエポキシ樹脂として用いることができる。このエポキシ樹脂の具体例としては、二官能性エポキシ樹脂が挙げられるが、これに限定されるものではない。ここで二官能性エポキシ樹脂とは、その樹脂の1分子内に2個又は多くのエポキシ基を有するものであり、例えば、アルケンの酸化反応、ヒドロキシル基のグリシジルエーテル化反応、第一級アミンまたは第二級アミンのグリシジルアミノ化反応、又はカルボン酸のグリシジルエステル化反応により形成されるエポキシ基群である。

[0029]

30

40

50

これらのエポキシ化反応にかかわる化合物として、例えば、カテコール、レゾルシン、 ヒドロキノンなどのジヒドロキシベンゼン類;例えば、2,6-ジヒドロキシナフタレン 、2、2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)プロパン(ビスフェノールAとも称す)、2 - (3-ヒドロキシフェニル) - 2 - (4', -ヒドロキシフェニル) プロパン、ビス (4 ーヒドロキシフェニル) メタン (ビスフェノールFとも称す、) ビス (4ーヒドロキシフ ェニル)スルホン (ビスフェノールSとも称す)、ビス (4-ヒドロキシフェニル) スル フィド、ビス(4-ヒドロキシフェニル)メチルベンゼン、ビス(4-ヒドロキシフェニ ル)メチルシクロヘキサン、4,4′ージヒドロキシビフェニル、4,4′ージヒドロキ シー3,3',5,5'ーテトラメチルビフェニル、4,4'ージヒドロキシビフェニル エーテル、6,6'ージヒドロキシー3,3',3'ーテトラメチルー1,1ースピ ロジインダン、1,3,3-トリメチルー1-(4-ヒドロキシフェニル)-1-インダ ニルー6-オールなどのビスフェノール類;例えば、テトラフェノールエタン、ナフトー ルークレゾール可溶性フェノール・アルデヒド樹脂などのオリゴフェノール類:例えば、 フェノール・アルデヒド樹脂、フェノール・アラルキル樹脂、ナフトール・アラルキル樹 脂、フェノールージシクロペンタジエン共重合体樹脂などのフェノール樹脂類;例えば、 エチレンジアミン、プロピレンジアミン、ヘキサメチレンジアミン、アニリン、4,4' -ジアミノジフェニルメタン(MDA)、4, 4' -ジアミノジフェニルエーテル、4, 4'ージアミノジフェニルスルホン、2,2'ージ(4,4'ージアミノフェニル)プロ パン、m-フェニルジメチルジアミン、p-フェニルジメチルジアミン、1,2-ジアミ ノシクロヘキサン、アニリン・アラルキル樹脂などの脂肪族アミン又は芳香族アミン類; 例えば、mーアミノフェノール、pーアミノフェノール、2ー(アミノフェニル)ー2ー (4'-ヒドロキシフェニル)プロパン、4-アミノフェニル-4-ヒドロキシフェニル メタンなどのアミノフェノール類:例えば、フタル酸、イソフタル酸、テレフタル酸、テ トラヒドロフタル酸、ヘキサヒドロフタル酸、カルボン酸ダイマー、1,3-ジカルボキ シルシクロヘキサンなどのカルボン酸類;例えば、サルチル酸、4-ヒドロキシ安息香酸 などのヒドロキシカルボン酸などが挙げられる。

[0030]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物において、分岐状の含リンエポキシ樹脂の形成に用いられるエポキシ樹脂としては、グリシジルエーテル類がより好ましい。その単体の具体例としては、例えば、ビスフェノールグリシジルエーテル、キシレノールグリシジルエーテル、ジヒドロキシベンゼングリシジルエーテル、窒素環状グリシジルエーテル、ジヒドロキシナフタレングリシジルエーテル、フェノール・アルデヒドポリグリシジルエーテル、ポリヒドロキシフェノールポリグリシジルエーテルなどが挙げられる。

[0031]

ビスフェノールグリシジルエーテルの具体例としては、例えば、ビスフェノールAグリシジルエーテル、ビスフェノールFグリシジルエーテル、ビスフェノールADグリシジルエーテル、デトラメチルビスフェノールAグリシジルエーテル、テトラメチルビスフェノールAグリシジルエーテル、テトラメチルビスフェノールADグリシジルエーテル、テトラメチルビスフェノールADグリシジルエーテル、テトラメチルビスフェノールSグリシジルエーテルなどが挙げられる。

[0032]

キシレノールグリシジルエーテルの具体例としては、例えば、4,4'ーキシレノールグリシジルエーテル、3,3'ージメチルー4,4'ーキシレノールグリシジルエーテル、3,3',5,5'ーテトラメチルー4,4'ーキシレノールグリシジルエーテルなどが挙げられる。

[0033]

ジヒドロキシベンゼングリシジルエーテルの具体例としては、例えば、レゾルシングリシジルエーテル、ヒドロキノングリシジルエーテル、イソブチルヒドロキノングリシジルエーテルなどがあげられる。

[0034]

20

30

40

50

窒素環状グリシジルエーテルの具体例としては、例えば、イソシアヌル酸エステルトリグリシジルエーテル、シアヌル酸エステルトリグリシジルエーテルなどが挙げられる。

[0035]

ジヒドロキシナフタレングリシジルエーテルの具体例としては、例えば、1,6-ジヒドロキシナフタレンジグリシジルエーテル、2,6-ジヒドロキシナフタレンジグリシジルエーテルなどが挙げられる。

[0036]

フェノール・アルデヒドポリグリシジルエーテルの具体例としては、例えば、フェノール・ホルムアルデヒドポリグリシジルエーテル、クレゾール・ホルムアルデヒドポリグリシジルエーテルなどが挙 シジルエーテル、ビスフェノールA・ホルムアルデヒドポリグリシジルエーテルなどが挙 げられる。

[0037]

フェニルポリヒドロキシフェノールポリグリシジルエーテルの具体例としては、例えば、トリス(4ーヒドロキシフェニル)メタンポリグリシジルエーテル、トリス(4ーヒドロキシフェニル)プロパンポリグリシジルエーテル、トリス(4ーヒドロキシフェニル)プロパンポリグリシジルエーテル、トリス(4ーヒドロキシフェニル)ブタンポリグリシジルエーテル、トリス(3ーメチルー4ーヒドロキシフェニル)メタンポリグリシジルエーテル、トリス(3,5ージメチルー4ーヒドロキシフェニル)メタンポリグリシジルエーテル、テトラキス(4ーヒドロキシフェニル)エタンポリグリシジルエーテル、デトラキス(3,5ージメチルー4ーヒドロキシフェニル)エタンポリグリシジルエーテル、ジシクロペンテンーフェノール・アルデヒドポリグリシジルエーテルなどが挙げられる。

[0038]

上記式(III)又は式(IV)で示される分岐状の含リンエポキシ樹脂の製造の際に行われる付加反応は、溶剤の存在しない条件下で溶融するか、又は溶剤の共存下で還流しながら反応することも可能である。上記還流反応で用いられる溶剤の具体例としては、例えば、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素系溶剤;例えば、アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトンなどのケトン系溶剤;例えば、エチレングリコールモノメチルエーテル、プロピレングリコールモノメチルエーテル系溶剤;例えば、酢酸エチル、イソプロピオン酸エチル、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテートなどのエステル系溶剤;例えば、トルエン、キシレンなどの炭化水素系溶剤;例えば、N,Nージメチルホルムアミド、N,Nージエチルホルムアミド、ジメチルスルホキシドなどのその他の非プロトン系溶剤などが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

[0039]

上記の分岐状含リンエポキシ樹脂の製造において、反応は通常 5 0 ~ 3 5 0 ℃の範囲で行われ、好ましくは 5 0 ~ 3 0 0 ℃、より好ましくは 1 0 0 ~ 2 5 0 ℃、特に好ましくは 1 0 0 ~ 2 0 0 ℃の範囲で行われる。反応温度が 3 5 0 ℃以上になると、副反応が起こりやすくなり、反応速度のコントロールが難しく、樹脂の劣化速度を早める。一方、反応温度が 5 0 ℃以下になると、反応効果が悪くなり、生成された樹脂も高温環境に適用できなくなる。

[0040]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物において、上記の含リンエポキシ樹脂は、単独で用いるか、2種又は2種以上混合して用いることができる。成分(A)において、1種又は数種の含リンエポキシ樹脂の使用量は、成分(A)の含リンエポキシ樹脂と成分(B)の硬化剤との合計量に対し、通常は40~80重量%の範囲で使用され、好ましくは50~80重量%であり、より好ましくは60~80重量%の範囲である。成分(A)の1種又は数種の含リンエポキシの使用量が40重量%以下になると、硬化後の生成物の耐熱性と難燃性が不十分になり、使用の際問題となる。

[0041]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物において、成分(C)の硬化促進剤の具体例としては

40

50

、例えば、第三級アミン、第三級ホスフィン、第四級アンモニウム塩、第四級ホスホニウム塩、トリフルオロボロン錯塩、リチウム化合物、イミダゾール化合物、及びこれらの混合物等が挙げられる。

[0042]

第三級アミンの具体例としては、例えば、トリエチルアミン、トリブチルアミン、ジメチルフェニルアミン、ジエチルフェニルアミン、αーメチルベンジルジメチルアミン、ジメチルアミノエタノール、N, Nージメチルーアミノメチルフェノール、トリス (N, Nージメチルーアミノメチル) フェノールなどが挙げられる。

[0043]

第三級ホスフィンの具体例としては、例えば、トリフェニルホスフィンなどが挙げられる。

[0044]

第四級アンモニウム塩の具体例としては、例えば、テトラメチルアンモニウムクロリド、テトラメチルアンモニウムプロマイド、テトラメチルアンモニウムアイオダイド、テトラエチルアンモニウムプロマイド、テトラエチルアンモニウムプロマイド、テトラブチルアンモニウムクロリド、テトラブチルアンモニウムクロリド、テトラブチルアンモニウムクロリド、トリエチルベンジルアンモニウムクロリド、トリエチルベンジルアンモニウムアイオダイド、トリエチルベンジルアンモニウムアイオダイド、トリエチルフェネチルアンモニウムプロマイド、トリエチルフェネチルアンモニウムプロマイド、トリエチルフェネチルアンモニウムプロマイド、トリエチルフェネチルアンモニウムアイオダイドなどが挙げられる。

[0045]

第四級ホスホニウム塩の具体例としては、例えば、テトラブチルホスホニウムクロリド、テトラブチルホスホニウムプロマイド、テトラブチルホスホニウムアセテート、テトラフェニルホスホニムクロリド、テトラフェニルホスホニウムアイオダイド、エチルトリフェニルホスホニウムクロリド、エチルトリフェニルホスホニウムクロリド、エチルトリフェニルホスホニウムアイオダイド、エチルトリフェニルホスホニウムアイオダイド、エチルトリフェニルホスホニウムアセテート、エチルトリフェニルホスホニウムアイオグイド、プチルトリフェニルホスホニウムクロリド、プロピルトリフェニルホスホニウムクロリド、プチルトリフェニルホスホニウムプロマイド、プチルトリフェニルホスホニウムアイオダイドなどが挙げられる。

[0046]

イミダゾール化合物の具体例としては、例えば、2ーメチルイミダゾール、2ーエチルイミダゾール、2ードデシルイミダゾール、2ーヘプタデシルイミダゾール、2ーフェニルイミダゾール、4ーメチルイミダゾール、4ードデシルイミダゾール、4ーペプタデシルイミダゾール、2ーフェニルー4ーメチルイミダゾール、2ーフェニルー4ーヒドロキシメチルイミダゾール、1ーシアノエチルー4ーメチルイミダゾール、2ーエチルー4ーヒドロキシメチルイミダゾール、1ーシアノエチルー4ーメチルイミダゾール、2ーフェニルー4,5ージヒドロキシメチルイミダゾールなどが挙げられる。

[0047]

上記の硬化促進剤は単独で用いるか、2種又は数種を混合して使用することもできる。これらの中でもイミダゾール化合物及び第四級ホスホニウム塩が好ましく、特に2ーメチルイミダゾール、2ーフェニルイミダゾール、エチルトリフェニルホスホニウムアセテート、ブチルトリフェニルホスホニウムプロマイド或いはそれらの混合物を用いるのがより好ましい。

[0048]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物において、上記の硬化促進剤の使用量は、樹脂組成物の総量に対し、通常は 0.01~1重量%であり、より好ましくは 0.01~0.5重量%で、更に好ましくは 0.02~0.1重量%である。

[0049]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物は、ワニスとして調製して用いることができる。その場合、適当な溶剤を添加することにより該組成物の粘度を調整する。通常、その樹脂組成物の粘度としては、20~500cps/25℃の範囲が好ましい。

[0050]

上記の組成物の粘度調整に用いられる溶剤としては、芳香族炭化水素系溶剤、プロトン系溶剤、ケトン系溶剤、エーテル系溶剤、エステル系溶剤などが挙げられる。

[0051]

上記の芳香族炭化水素系溶剤の具体例としては、例えば、トルエン、キシレンなど;プロトン系溶剤の具体例としては、例えば、N, N-ジメチルホルムアミド、N, N-ジエチルホルムアミド、ジメチルスルホキシドなど;ケトン系溶剤の具体例としては、例えば、アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソプチルケトンなど;エーテル系溶剤の具体例としては、例えば、エチレングリコールモノメチルエーテル、プロピレングリコールモノメチルエーテルなど;エステル系溶剤の具体例としては、例えば、酢酸エチル、イソプロピオン酸エチル、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテートなどが挙げられる。

[0052]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物は、必要に応じて、例えば、熱安定剤、光安定剤、紫外線吸収剤、可塑剤などの添加剤や改良剤などを更に添加することができる。

[0053]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物は、当業者において周知な方法により、銅箔、繊維支持体などを用いて本発明の樹脂組成物との積層体を製造することができる。

[0054]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物を用いて調製したワニスにより適当な基材を含浸して積層体を形成し、更にその基材を加熱乾燥してプレッグ(Prepreg)を製造することができる。これらの基材の具体例としては、例えば、ガラス繊維、 充極機能、 方香族ポリアミド繊維、 PBO繊維、 LCP繊維、 Kevlar繊維、 芳香族ポリアミド繊維 基材、 ガラス繊維マットなどの繊維 基材、 ガラス繊維マットなどの繊維 基材、 がらに限定されるものではない。このプレプレッグを用いて、 更に複合材料の積層板を製造に限定されるものではない。このプレプレッグを用いて、更に複合材料の積層板を製造に入るれるのプレプレッグを組み合わせ、それらの表面の一方又は両方に 弱箔を置き、 加熱することにより、 サイズ安定性の高い、 優れた耐化学薬品性、 耐腐蝕性、 耐湿性や電気特性を有する。 現在市販されている通常の製品に比べて品質の優れた積層板複合材料を得ることができる。これらの積層板複合材料は、電子、 宇宙または交通器具などの電気製品の分野で用いられるプリント回路板やマルチ回路板などに有用である。

[0055]

本発明の非ハロゲン樹脂組成物における硬化反応温度は、通常20~350℃であり、好ましくは50~300℃、より好ましくは100~250℃、特に好ましくは120~2 2 0 ℃である。この硬化反応温度が高すぎると、副反応が生じ易くなり、且つ硬化反応速度のコントロールが難しく、しかも樹脂の劣化速度を早める。しかし、硬化反応速度が低すぎると、硬化反応の効率が悪くなる他、生成された樹脂の特性も高温下での使用に不適なものとなる。

[0056]

本発明の非ハロゲン系樹脂組成物を使用した場合、その他の加工助剤と難燃剤、特にハロゲンを添加しなくても、UL94-VOの難燃性規準に達することができ、しかも非常に優れた耐熱性を有することができる。

[0057]

以下、合成例及び実施例により本発明の特徴と効果を更に詳しく説明するが、本発明はこれら合成例及び実施例により何ら限定されるものではない。

20

10

30

40

なお、以下の合成例及び実施例において用いられる原料及び成分の詳細について、以下にまとめて記す。

<u>エポキシ樹脂(1)</u>: 長春人造樹脂(株)の代表的な製品、商品名BE188ELで市販されているビスフェノールAジグリシジルエーテル。そのエポキシ当量は185~195g/eq、加水分解により生じるクロールは200ppm以下、粘度は11,000~15,000cps/25℃である。

工ポキシ樹脂(2):長春人造樹脂(株)の代表的な製品、商品名CNE200ELFで市販されているクレゾール・アルデヒド縮合体ポリグリシジルエーテル。そのエポキシ当量は200~220g/eq、加水分解により生じるクロールは700ppm以下である(ASTM法による)。

既存の硬化剤 (B1): ジシアンジアミド (DICY) の10% DMF溶液。

<u>既存の硬化剤(B2)</u>: 4, 4'-ジアミノジフェニルスルホン(DDS)の10%DMF溶液。

<u>硬化促進剤</u>:2-メチルイミダゾール (2MI) の10%メチルエチルケトン溶液。 【0058】

また、本実施例におけるエポキシ当量(Epoxy Equivalent Weight、EEW)、ワニス粘度及び固形物含量の値は、下記の方法により測定したものである:

(1) エポキシ当量:

エポキシ樹脂をクロロベンゼンとクロロホルム(1:1)の混合液に溶解し、HBr/ 氷酢酸により滴定し、ASTM D1652に記載の方法で測定した。指示薬はクリスタ ルバイオレットを用いた。

(2) 粘度:

•

エポキシ樹脂ワニスを25℃の恒温槽に4時間放置した後、ブルックフィルド粘度計を用いて25℃で測定した。

(3) 固形物含量:

エポキシ樹脂を含むワニス試料を1g取り、150℃で60分間加熱した後、その不揮発性成分の重量%を測定した。

[0059]

合成例1

マントルヒーター、温度コントロール装置、電動撹拌装置、熱電対、水冷式冷却装置、滴下ロートを備えた容量3000mlの五頸のガラス反応容器中に、乾燥処理した9,10-ジヒドロー9-オキサー10-ホスホフェナントレン-10-酸化物(以下、有機環状リン化合物HCAと称する)216gを入れ、加熱溶解した。撹拌しながら温度を上げて行き、温度が110℃に達したところで、4-ヒドロオキシベンズアルデヒド112gとフェノール940gを加え、3時間以上反応を行なった。過剰のフェノールを回収し、メタノールで反応生成物を洗い出し、室温迄冷却した後、反応生成物を濾過、乾燥して、(9,10-ジヒドロー9-オキサー10-ホスホフェナントレン-10-酸化物-10-イル)-(4-ヒドロオキシフェニル)メタノール(以下、含リン化合物HPPと称す。)を得た。

[0060]

マントルヒーター、温度コントロール装置、電動撹拌装置、窒素導入口、熱電対、水冷式冷却器、滴下ロートを備えた容量3000m 1 の五頸のガラス反応容器中に、エポキシ樹脂(1)1000gと上で得た含リン化合物HPP550gを加え、窒素ガスを導入しながら120℃迄加熱した。エポキシ樹脂(1)と含リン化合物HPPが完全に溶解した後、真空にして反応生成物を乾燥し、再度窒素ガスを導入した後真空にして乾燥した。このような乾燥処理を2回繰り返した後、反応系の温度が85~90℃迄降下したところで、トリフェニルホスフィン6.0gを加え、撹拌下に、窒素ガスを導入した。上記混合物を160℃迄加熱して10分間保ち、反応系内が徐々に発熱して180℃迄上昇した後、その温度で3時間保持して、含リンエポキシ樹脂を得た。この含リンエポキシ樹脂のエポ

10

20

30

40

20

30

40

キシ当量の理論値は582であるが、実測値は605であった。なお、リン含量の理論値は2.66重量%である。上記含リンエポキシ樹脂をプロピレングリコールモノメチルエーテル1035gに溶解し、固形物含量が60%の含リンエポキシ樹脂(A1)を調製した。

[0061]

合成例2

マントルヒーター、温度コントロール装置、電動撹拌装置、窒素導入口、熱電対、水冷式冷却装置、滴下ロートを備えた容量 3 0 0 0 m 1 の五頸のガラス反応容器中に、有機環状リン化合物HCA300gを加え、窒素を通じて120℃迄加熱した。HCAが完全に溶解した後、真空にして反応物を乾燥した。再度窒素ガスを導入し、上記の乾燥処理を2回繰り返した。反応容器内の温度が85~90℃に降下したところで、エポキシ樹脂(2)1000gとトリフェニルホスフィン60gを加え、撹拌下に、窒素ガスを導入した。上記の混合物を160℃迄加熱して10分間保ち、反応系が徐々に発熱して180℃迄上昇した後、その温度で3時間保持して、含リンエポキシ樹脂(A2)を得た。この含リンエポキシ樹脂(A2)をメチルエチルケトン867gに溶解して、固形物含量60%の含リンエポキシ樹脂(A2)を得た。

[0062]

合成例3

マントルヒーター、温度コントロール装置、電動撹拌装置、窒素導入口、熱電対、水冷式冷却装置、滴下ロートを備えた容量3000mlの五頸のガラス反応容器中に、有機環状リン化合物HCA400gを加え、窒素ガスを導入して、120℃迄加熱し、HCAが完全に溶解した後、真空にして反応物を乾燥した。再度窒素ガスを導入し、上記の乾燥処理を2回繰り返した。反応容器内の温度が85~90℃に降下したところで、エポキシ樹脂(2)100gとトリフェニルホスフィン60gを加え、撹拌下に、窒素ガスを導入した。上記混合物を160℃まで加熱して10分間保ち、反応系が徐々に発熱して180℃迄上昇した後、その温度で3時間保持して、含リンエポキシ樹脂(A3)を得た。この含リンエポキシ樹脂(A3)をメチルエチルケトン1400gに溶解して、固形物含量50%の含リンエポキシ樹脂(A3)を得た。

[0063]

合成例 4

電動撹拌装置、温度計、減圧装置、マントルヒーター及び原料供給口を備えた容量1Lの四頸の反応容器中に、4,4'ージアミノジフェニルメタン240g、フェノール228g、92%のパラホルムアルデヒド156.8g及びトルエン300gをこの順序で、正確に秤量して添加し、反応系を50℃迄加熱した後、加熱電源をとめた。反応系が発熱して85℃まで上昇した後、85~90℃に保ちながら2.5時間反応を行なった。次いで、減圧加温下にトルエンを回収し、温度が130℃、真空度が650mmHg以上になった時点で、トルエンが完全に回収されたことを確認した後、メチルエチルケトンを加えて反応生成物を溶解して、固形物含量60%の本発明に係る硬化剤を得た。

【実施例】

[0064]

撹拌装置と冷却器を備えた容器中、室温下において、それぞれ表1に示す成分と組成比で本発明の含リンエポキシ樹脂ワニスNo.1~No.4を調製した。また、比較のため、既存の常用の硬化剤を用いた比較例1及び比較例2のエポキシ樹脂ワニスを表1に示す成分と組成比で同様にして調製した。

[0065]

【表 1】

	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	比較例1	比較例2				
ワニス組成										
含リンエポキシ樹脂(A1) (g)	240	240								
含リンエポキシ樹脂(A2) (g)		54	230		313	391				
含リンエポキシ樹脂(A3) (g)	50			252						
本発明に係る硬化剤 (g)	88	100	133	100		·				
既存の硬化剤(B1) (g)			L		109					
既存の硬化剤(B2) (g)						60				
硬化促進剤 (g)	1.0	1.0	0.8	0.63	0.28	0.49				
プロピレングリコールモノメチ ルエーテル (g)	17	27	25	0	0	0				

20

30

10

[0066]

上記の通り調製した本発明の含リンエポキシ樹脂ワニス及び比較例1、2のエポキシ樹脂ワニスを芳香族ポリアミド紙に含浸させ、170℃で乾燥してプレプレッグを得た後、8枚のプレプレッグを重ね合わせ、その上下の両面に18 μ mの銅箔を一枚ずつ置いた後、205℃、25kg/cm²の圧力で加圧して、エポキシ樹脂と芳香族ポリアミド紙の積層体を得た。IPC-TM-650-2,4,25とIPC-TM-650-2,8,4の規準に基づき、それぞれ上記積層体のガラス転移温度と剥離強度を測定し、更にIPC-TM-650-2,3,10の規準により燃焼試験を行ない、その燃焼性を測定した。その結果を表2に示す。

[0067]

【表 2】

分析項目	NO. 1	NO. 2	NO. 3	NO. 4	比較例 1	比較例 2
難燃性試験	合格	合格	合格	合格	合 格	合 格
Tg (℃), TMA	139℃	141℃	157℃	143℃	127℃	133.5 ℃
α lofTMA (ppm/°C)	39	44.2	14.9	82.2	83.7	119
耐熔接性 (288℃)	>180 秒	>180 秒	>180 秒	>180 秒	>180 秒	> 180 秒
剥離強度 (KN/m)	1.2	1.3	1.0	1.0	0.9	0.9

20

10

[0068]

表2の結果から明らかなように、本発明の非ハロゲン系樹脂組成物は、ハロゲン成分を添加しなくても、十分にUL94V-0の難燃性規準に達することが判る。また、本発明の組成物は、他の既存の(常用の)硬化剤を用いた樹脂組成物に比べ、優れた耐熱性を示すものであることが判った。

フロントページの続き

(72) 発明者 デュー チーイー

台湾 シンヂュー県 フーコウ郷 シンヂュー工業区 ヂョンファルー 8

(72)発明者 ツァイ ウェンツァイ

台湾 シンデュー県 フーコウ郷 シンデュー工業区 デョンファルー 8

Fターム(参考) 4H028 AA48

4J036 AB19 AC20 AD22 AH20 AJ20 DA02 DA04 DC01 DC17 DC38 DC48 DD07 JA06 JA07 JA08

【要約の続き】

$$(R^3) m \qquad \qquad (R^3) m \qquad \qquad (I)$$

$$(R^1) n \qquad \qquad (R^1) n$$

(式中、 R^1 はアルキル基、アルケニル基、アルコキシ基、ヒドロキシル基及びアミノ基からなる群より選ばれ; R^2 は単結合、アルキレン基、-O-、-S-、又は $-SO_2-$ からなる群より選ばれ; R^3 は水素原子又はアルキル基を示し;mは $0\sim4$ の整数を示し;nは $0\sim4$ の整数を示す。)で示される化合物であることを特徴とする非ハロゲン系樹脂組成物。

くかられる自己がくめることを対象とするがハログン示例相触成物。

【選択図】 なし